



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 政策 課]

事業名	
8 款 2 項 1 目	
企画事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-2-1 1, 2, 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
令和2年度	20,608	0	0	5,000	68	0	15,540
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	20,094	0	0	5,400	75	0	14,619
増△減	514	0	0	△400	△7	0	921

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	18,345	18,613	16,739
	市債+一般財源	15,262	13,021	11,135
決 算	事業費	17,907	16,710	15,934
	市債+一般財源	12,148	12,017	11,016

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	19,000	19,000
	市債+一般財源	14,000	14,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

① 「横浜市環境管理計画」推進事業

「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき、「横浜市環境管理計画」を策定しています。  
令和2年度は計画に掲げた施策・事業を実施し、この取組状況と横浜の環境の状況を総合的な視点でとりまとめ、年次報告書として公表します。  
年次報告書の作成にあたっては、「環境に関する市民・企業意識調査(※)」の結果等を活用し、環境創造審議会での意見も反映して作成します。  
※環境に関する市民意識調査結果は市の中期4か年計画の進捗評価の指標ともなっています。

〈令和2年度実施内容〉

- 計画の進捗管理 ・年次報告書の作成・公表
- ・環境に関する市民・企業意識調査

② 水と緑の基本計画推進事業

平成28年に改定された「横浜市水と緑の基本計画」を推進します。  
また、実施計画である「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」の推進において、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」を開催し、施策・事業の評価・提案、市民への情報提供を行います。  
〈令和2年度実施内容〉  
・横浜みどりアップ計画推進のための市民推進会議を開催し、報告書や広報誌作成等により、広く市民に情報を提供します。

③ 環境創造審議会運営

横浜市の環境の保全及び創造に関する事項について、学識経験者等20名により構成する環境創造審議会において調査審議します。  
〈令和2年度実施内容〉  
・横浜市環境創造審議会の開催予定：2回

⑤ ヒートアイランド対策推進事業

平成17年度に策定した「横浜市ヒートアイランド対策取組方針」について、国の方針・ガイドライン類の改定や、近年の猛暑の状況や対策技術の進展などの状況の変化をふまえ、改定に向けた基礎的調査を実施します。

【実績及び今後見込み】

① 「横浜市環境管理計画」推進事業

平成23年度 新たな「横浜市環境管理計画」策定  
平成26年度 「横浜市環境管理計画」改定  
平成29年度 「横浜市環境管理計画及び生物多様性横浜行動計画の改定について」環境創造審議会へ諮問・答申  
平成30年度 「横浜市環境管理計画」改定

② 水と緑の基本計画推進事業

○横浜みどりアップ計画市民推進会議運営等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民推進会議本会議	2回	2回	3回	3回予定	2回予定
調査部会	1回	1回	1回	2回予定	1回予定
その他部会	7回	7回	7回	7回予定	7回予定
広報誌	3号	3号	3号	4号予定	3号予定

③ 環境創造審議会運営

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
環境創造審議会	1回	2回	1回	2回予定	2回予定
部会	0回	4回	0回	0回	0回

⑤ ヒートアイランド対策推進事業

平成17年度 横浜市ヒートアイランド対策取組方針 策定  
 令和2年度 取組方針改定に向けた基礎的調査、改定方向性の検討  
 令和3年度 方針改定

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
①「横浜市環境管理計画」推進事業	6,042	3,933	2,109	委託費の増
②水と緑の基本計画推進事業	4,527	5,306	△ 779	本会及び現地調査の実施回数変更による減
③環境創造審議会運営	798	798	0	前年同
④その他事務費	7,241	10,057	△ 2,816	アルバイトを雇用しないことによる減
⑤ヒートアイランド対策推進事業 (温暖化対策プラス予算)	2,000	0	2,000	委託費の増
合 計	20,608	20,094	514	

【 事業スケジュール 】

① 「横浜市環境管理計画」推進事業

- ・横浜市環境管理計画推進 4～3月
- ・環境に関する市民・企業意識調査の実施・集計分析 ～9月
- ・年次報告書の作成・公表 ～12月
- ・環境創造審議会へ報告 11～12月

② 水と緑の基本計画推進事業

- ・市民推進会議開催：年度当初、中期、年度末
- ・水と緑の基本計画推進 4～3月
- ・緑被率調査 4～3月

③ 環境創造審議会運営

- ・審議案件に合わせて適宜開催

⑤ ヒートアイランド対策推進事業

- ・基礎的調査の実施 ～3月
- ・改定の方向性検討 ～3月

【 事業開始年度 】

① 「横浜市環境管理計画」推進事業

平成8年度

② 水と緑の基本計画推進事業

平成19年度

③ 環境創造審議会運営

平成19年度

【 根拠法令 】

① 「横浜市環境管理計画」推進事業

横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例  
 第18条（環境管理計画の策定等）、第20条（年次報告書の作成、公表等）

② 水と緑の基本計画推進事業

水と緑の基本計画：都市緑地法  
 市民推進会議：横浜市附属機関設置条例、横浜みどりアップ計画市民推進会議運営要綱

③ 環境創造審議会運営

横浜市環境創造審議会条例、横浜市環境創造審議会運営要綱

⑤ ヒートアイランド対策推進事業

ヒートアイランド対策大綱、横浜市ヒートアイランド対策取組方針

【 根拠とするデータ等 】

当課実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	越智 洋之	吉田 美緒	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「環境創造局 政策 課」

事業名	8款 2項 1目
広域環境政策推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	8-2-14
令和元年度事業評価書番号	8-2-15

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
令和2年度	1,980	0		35		1,945
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	2,204			35		2,169
増△減	△ 224	0	0	0	0	△ 224

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,100	2,217	1,990
算 市債+一般財源	2,100	2,217	1,990
決 事業費	1,892	1,793	1,986
算 市債+一般財源	1,892	1,793	1,986

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,980	1,980
算 市債+一般財源	1,945	1,945

方針に関する裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 九都県市共同普及啓発事業及び環境行政連絡調整事業

- ◆九都県市が共同し、快適な地域環境の創造や、地球環境の保全に貢献する取組を推進  
《九都県市首脳会議：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の首長で構成》
- ・幹事会の取組
  - ①環境分野における国際協力(JICA青年研修事業への参画)
  - ②環境問題対策委員会(地球温暖化対策特別部会、緑化政策専門部会、大気保全専門部会、水質改善専門部会)のとりまとめ  
- 首脳会議に向けた調整、HPの管理、九都県市同時報道発表の承認 -

- ・地球温暖化対策特別部会の取組
  - ①地球温暖化対策(節電及び地球温暖化防止キャンペーン)
  - ②ヒートアイランド(夏の暑さ)対策の取組促進
  - ③再生可能エネルギーの導入促進
  - ④首都圏における水素社会の実現に向けた取組

- ・緑化政策専門部会の取組
  - ①調査・検討、②国への要望、③普及啓発
- ◆大都市環境保全主管局長会議等への出席

2 国際環境保全事業

環境保全技術に関する国際交流を行い、環境分野における国際貢献を推進  
横浜上海友好交流事業に係る協定書に基づき、上海市と環境保全に係る技術交流を実施

【実績及び今後見込み】

(国際環境保全事業)

事業名称	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
上海交流	派遣(1名)	受入(6名)	派遣(1名)	中止	中止	受入	受入

【事業費の内訳】

事業名称	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
1 九都県市共同普及啓発事業・環境行政連絡調整事業	1,933	1,833	100	会議開催都市の変更による増
2 国際環境保全事業	47	385	△ 338	上海市との交流は、派遣都市が費用負担することになったため
合 計	1,980	2,218	△ 238	

【事業スケジュール】

(九都県市共同普及啓発事業及び環境行政連絡調整事業)

- ・九都県市共同普及啓発事業
  - 首脳会議 年2回開催(予定:5月、11月)
  - 委員会及び幹事会 各年2回開催(予定:4月、10月) 幹事会WG会議 年11回開催(予定)
  - 地球温暖化対策特別部会 年19回開催(予定)
  - 緑化政策専門部会 年3回開催(予定) 緑化政策WG会議 年4回開催予定

・環境行政連絡調整事業  
大都市環境保全主管局長会議：春会議-5月頃北九州市にて開催予定、夏会議-7月頃都内にて開催予定

(国際環境保全事業)

上海市より要望があった場合、職員を受入れ、環境保全施策全般の交流を実施予定(1~2日:時期未定)

【事業開始年度】

- 九都県市共同普及啓発事業 昭和54年度
- 環境行政連絡調整事業(大都市環境保全主管局長会議) 昭和44年度
- 国際環境保全事業 平成6年度

【根拠法令】

横浜上海友好交流事業に係る協定書(2019~2023年度)

【根拠とするデータ等】

当課実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係長
	越智 洋之	原田 文恵	柏瀬 奈央

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 政策課]

事業名
8款 2項 1目
環境にやさしいライフスタイル推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
12	1

令和元年度 事業評価書 番号	8-2-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	1,924	0		1,924		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	1,353			1,353		0
増△減	571	0	0	571	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,548	1,510	1,316
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,247	1,224	1,016
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,924	1,924
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民や活動団体、企業等と連携しながら、生物多様性保全や地球温暖化対策、省エネなどの環境保全活動に市民や企業が日常的に取り組むよう、環境にやさしいライフスタイルを推進していきます。

1 環境プロモーション

環境月間事業、こどもエコフォーラムの開催、局内各部署が連携したイベント出展の支援、環境関連事業を所管する局と連携したポスター作成、横浜RCEネットワーク活動の支援、ツイッター等を活用した広報、局内資料の集約・活用推進を行います。また、局内横断的で、効率的・効果的なプロモーションを推進していきます。

2 こども「エコ活。」大作戦！

小学生にチェックシートを配布し、家庭・地域での環境行動の取組を推進します。本事業は、毎年市内の200校を超える小学校の3万人近い児童が参加し取り組んでおり、児童を通じてその家族への普及啓発にもつながっています。またその取組を支援する協賛企業約60社と連携し、海外の環境保全活動の支援を行います。本事業を通して身近な環境行動が地球規模の環境保全につながることを学ぶことで、児童のグローバルな視野を育みます。

3 普及啓発キャンペーン

横浜市中期4か年計画では、「環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合」を指標として定めています。2018年度に実施した「環境に関する市民意識調査」における環境行動の実践状況を見ると、「ごみの分別」や「節電・節水」に取り組んでいる市民の割合がおおむね9割にのぼる一方、「環境配慮型製品の選択購入」に取り組んでいる市民の割合は34パーセントにとどまりました。そのため、市民参加型の普及啓発キャンペーンにより、環境に優しい製品・商品の目印として、エコラベルがあることを周知し、取組の割合を高めていきます。

【実績及び今後見込み】

	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
環境月間事業	5～6月実施	5～6月実施予定	5～6月実施予定
こどもエコフォーラム	12月2日開催	12月8開催予定	11月～12月開催予定
イベント実施、出展	11回	5回	5回
こども「エコ活。」大作戦！	248校 25,492人参加	250校 約26,000人参加見込み	250校 約26,000人参加見込み

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
環境プロモーション	302	572	△ 270	啓発物品作成済みとなったこと、出展イベントの見直しによる減
こども「エコ活。」大作戦！	1,376	781	595	実績及び消費増税による増、郵送料による増
普及啓発キャンペーン	246	0	246	キャンペーンを新たに実施することによる増
合計	1,924	1,353	571	

【事業スケジュール】

こどもエコフォーラム (11～12月開催予定)、  
こども「エコ活。」大作戦！ (7～8月取組)、連携広報活動支援事業 (通年)、  
ツイッターの活用 (通年)、横浜RCEネットワーク (通年)

【事業開始年度】

生きもののつながりキャンペーン：平成22年度、こどもエコフォーラム：平成17年度  
こども「エコ活。」大作戦！：平成16年度 (子ども省エネ大作戦！として開始)  
連携広報活動支援事業：平成24年度  
ツイッターの活用：平成23年度、横浜RCEネットワーク：平成18年度

【根拠法令】

環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律  
横浜市環境管理計画 (生物多様性横浜行動計画)、横浜市地球温暖化対策実行計画

【根拠とするデータ等】

当課実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小野寺 紀子	係長 堀内 智美	係長 相田 友里
--------------------	--------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 政策課]

事業名
8款 2項 1目
生物多様性保全推進事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
12	1
12	4

令和元年度 事業評価書 番号	8-2-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
令和2年度	10,771	0		2,205	0		8,566
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	14,557			1,361	550		12,646
増△減	△ 3,786	0	0	844	△ 550	0	△ 4,080

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	4,125	2,499	3,992
算	市債+一般財源	196	196	196
決	事業費	1,666	1,658	8,774
算	市債+一般財源	196	154	7,180

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	10,771	10,771
算	市債+一般財源	8,566	8,566

方針に関する決裁(種別)  
有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
生物多様性への理解を深める取組の輪を広げるため、市民や企業、市民団体等と連携し、生物多様性の普及啓発を展開します。

- 環境教育出前講座 (生物多様性でYES!)  
ヨコハマ・エコ・スクール (YES) の枠組みを活用し、地域・学校を対象に生物多様性や環境全般について学ぶ場を提供します。
- 活動支援事業  
横浜環境活動賞の表彰及び活動発表・交流会を実施します。
- 生物多様性の普及啓発等推進  
生物多様性の理解・配慮した行動を促進するため、多様な主体と連携するとともに、啓発物品の作成・配布を通じて、市民への普及啓発に取り組みます。生物多様性についての基礎的な知識等に関する職員研修や、生物多様性保全活動の実施現場における体験型の研修を実施し、庁内理解を進めます。また、特定外来生物対策を行います。

【実績及び今後見込み】

	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
①環境教育出前講座 (生物多様性でYES!)	7,165人受講	8,000人受講見込み	8,000人受講見込み
②活動支援事業 活動賞受賞団体	12団体受賞	12団体受賞見込	12団体受賞見込
③普及啓発等推進	・研修や関連イベントにおける普及啓発等の実施 ・生物多様性横浜行動計画の改定 ・特定外来生物対策	・市民・職員に対する普及啓発・研修の実施 ・特定外来生物対策	・市民・職員に対する普及啓発・研修の実施 ・特定外来生物対策

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①環境教育出前講座 (生物多様性でYES!)	660	690	△ 30	生物多様性研修と同時開催することによる減
②活動支援事業	358	417	△ 59	手法の変更による減
③普及啓発等推進	9,753	13,450	△ 3,697	調査等の手法の変更による減
合計	10,771	14,557	△ 3,786	

【事業スケジュール】

環境教育出前講座 (生物多様性でYES!) (通年)、環境活動賞表彰及び活動発表・交流会 (6月)  
企業と連携した普及啓発 (5月)、外来生物対策 (随時)

【事業開始年度】

平成23年度 (ただし、環境教育出前講座 (生物多様性でYES!) : 平成17年度、横浜環境活動賞 : 平成5年度)

【根拠法令】

生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画 (生物多様性横浜行動計画)、横浜市附属機関設置条例、横浜環境活動賞実施要綱

【根拠とするデータ等】

当課実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小野寺 紀子	堀内 智美	相田 友里

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 環境創造局 環境影響評価課 ]

事業名
8款 2項 1目
環境影響評価審査事務

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-2-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,881	0					3,881
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,008						4,008
増△減	△ 127	0	0	0	0	0	△ 127

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,505	5,289	5,056
算 市債+一般財源	4,505	5,289	5,056
決 事業費	5,320	3,845	4,053
算 市債+一般財源	5,320	3,845	4,053

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,000	5,000
算 市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁 種別( )・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

環境に著しい影響を及ぼすおそれがある事業を実施しようとするものが、事業の実施にあたり自主的に環境に配慮するよう、環境影響評価審査会の運営など環境影響評価制度を適切に運用し、環境配慮を促す役割を担っている。また、環境影響評価制度は横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例(平成7年4月施行)において、環境の保全及び創造を図るための重要な施策のひとつとして位置づけられており、市として責任を持って政策目標の実現を図ることが求められている。

令和2年度実施内容

環境影響評価審査会の運営、事業者に対する指導・助言、環境影響評価関連図書縦覧・閲覧実施の周知等を行う。

【 実績及び今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
対象事業数 (件)	7	4	6	9	9
審査会開催数 (回)	22	15	17	11	19
現地視察回数 (回)	4	3	3	5	2

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
①環境影響評価審査会運営(委員報酬)	3,337	3,386	△ 49	審査会開催数の増
②事務経費等	544	622	△ 78	共通物品費用等の減
合計	3,881	4,008	△ 127	

【 事業スケジュール 】

審査会の開催…年19回、現地視察2回  
部会の開催…年1回

【 事業開始年度 】

昭和55年度

【 根拠法令 】

環境影響評価法  
環境影響評価法施行令  
横浜市環境影響評価条例  
横浜市環境影響評価条例施行規則  
横浜市環境影響評価技術指針  
横浜市環境配慮指針

【 根拠とするデータ等 】

本事業実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥山 勝秀	池谷 庸子	佐野 美紀